

令和 5 年 6 月 4 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19H00589

研究課題名(和文) 不確実性や政策介入に対する企業の労働調整に関する実証分析

研究課題名(英文) Empirical analysis on the labor adjustments to uncertainty and policy intervention

研究代表者

川口 大司 (Daiji, Kawaguchi)

東京大学・大学院経済学研究科(経済学部)・教授

研究者番号：80346139

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 31,890,000円

研究成果の概要(和文)：為替レート変更等の外生ショックに対する雇用・賃金・労働時間調整の分析を行った。分析の結果、輸出企業が円高に直面すると派遣労働者の雇用が減少する一方で、常用労働一般労働者の賞与支払いが減少することが明らかになった。このように非正規労働者と正規労働者で非対称的な労働調整が行われることは、正規労働者と企業の間にはマッチ特殊的な要素があり、為替レート変動によって引き起こされる短期的なショックに対しては、雇用関係を維持しようとするインセンティブを正規労働者と企業の双方が持っていることを示唆している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

有期契約、パートタイム、派遣労働といったいわゆる非典型的な雇用契約の下で働く労働者が先進各国で増加している。しなしながら、伝統的な雇用契約の労働者と非典型的な雇用契約の労働者が、どのように異なるかは明らかになっていない。この研究では、企業の雇用並びに賃金調整を分析することによって、企業と労働者の間の関係の特殊性が典型的な雇用契約の労働者においては重要であることを示唆する結果を得た。二つの雇用契約を分ける根源的な要因を発見したことは、非典型的な雇用契約を典型的な雇用契約に転換させようとする政策が困難であることを示唆している。

研究成果の概要(英文)：While firms increasingly rely on workers on nonstandard contracts, the underlying economic factor distinguishing workers on standard contracts from those on nonstandard contracts still needs to be better understood. Motivated by the differences in the importance of firm-worker match quality and specific human capital between different types of workers, we study their asymmetric employment and wage adjustments. Leveraging the heterogeneous shock that stems from exchange rate fluctuation and heterogeneous trade exposure between firms, we find that firms absorb the temporary shocks by adjusting the dispatched workers from temporary help agencies while refraining from changing the employment of in-house workers. Instead, firms opt to change the wages of regular in-house workers in the form of bonuses.

研究分野：労働経済学

キーワード：雇用契約 典型的雇用契約 非典型的雇用契約 パート労働 派遣労働 雇用調整 賃金調整 為替レート変動

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

労働需要関数の推定は経済学にとって重要なトピックであるが、労働経済学では、財価格や生産要素価格の変動に対して雇用量がどのように反応するかを動学推定する研究が積み重ねられてきた。それによって、企業の労働需要行動に関する多くの知見がもたらされてきたものの、いまだに未解明の問題も多い。

これまでの多くの研究では、主として雇用量に焦点が当たり、賃金、労働時間、人材配置といった様々な側面で雇用をとらえることは十分にはされてこなかった。これは企業財務データを用いて実証研究が行われることが多く、これらのデータには雇用量と人件費総額といった企業レベルの集計変数しか記録されていないというデータ制約によるところが大きい。

企業が外部環境の変化がもたらすショックに対して労働投入をどのように調整するかは、労働者が持つ人的資本のタイプに大きく依存する。労働市場の摩擦が小さく、労働者の技能が一般的であれば、労働市場を通じて労働力を確保できるため、不況期には労働者を解雇することで対応する。その一方、労働市場の摩擦が大きく、労働者の技能が企業特長的であれば、景気回復後の労働者の調達に難しいことが予想されるため、不況期に労働者を保蔵することが予測される。さらに労働者の技能が企業特長的であれば、労働者の賃金は競争的賃金を上回っている余地があり、企業が外部環境の変化がもたらすショックの一部を賃金変動で労働者に転嫁することも考えられる。このように企業が外的なショックに対してどのように労働調整を行うかを観察することで、いったいどのような労働者が一般的技能を持ち、どのような労働者が企業特長的技能を持つのかを明らかにすることができる。

### 2. 研究の目的

本研究では複数の企業データを接合することによって、データの制約を乗り越え、企業がショックに対して雇用並びに賃金をどのように調整するかを労働者の雇用形態ごとに明らかにすることを目的とする。

### 3. 研究の方法

企業行動を記録したデータセットは経済産業省「企業活動基本調査」、「工業統計」、「商業統計」、総務省「事業所・企業統計」、「経済センサス」、財務省「法人企業統計」、「本陣企業景気予測調査」、東京商工リサーチ「企業情報データ」など多岐にわたっており、各企業あるいは事業所の財務状況が詳細に入手可能である。しかしながら、これらの企業データには、学歴・年齢・性別といった属性ごとの労働者の雇用・労働時間・賃金は記録されていない。そのため、企業が経験する外的なショックや法的介入が、労働者属性ごとにどのような調整に帰結したのかを調べることができない。

一方で厚生労働省「賃金構造基本統計調査」のような労働統計には労働者個人の学歴・年齢・性別と並んで所定内賃金・所定外賃金・所定内労働時間・所定外労働時間・前年の賞与などの総額が記録されているため、前述の企業・事業所データと接合することができれば労働者属性ごとの企業の雇用調整行動を把握できるようになる。

そのため、この本研究では、「賃金構造基本統計調査」と「工業統計調査」、「商業統計調査」、「企業活動基本調査」を「経済センサス」の情報をキーとしてマッチし、企業労働者マッチデータを作成する。マッチング手法に関しては川口・神林(2010)を踏襲しつつ、2009年開始の「経

済センサス」から得られる情報を追加的に使用することでマッチング精度の向上を図る。マッチングの結果として労働調整の推定に必要な情報をすべて含む事業所・企業データセットを作成する。

そこで、本計画では上記のマッチデータを使用し、企業ごとに異なる国際貿易への依存度という要因と為替レート変動を組み合わせることで、外生的なショックが非正規・正規の人数だけでなく、彼らの労働時間や賃金（初任給を含む）、新規採用数、新規採用する際の雇用形態の選択などにどのような影響を与えるかを労働者属性ごとに分析する。これを通じて企業行動のメカニズムと労働市場構造の特性を明らかにする。

#### 4．研究成果

為替レート変更等の外生ショックに対する雇用・賃金・労働時間調整の分析を行った。「賃金構造基本統計調査」と「企業活動基本調査」を「経済センサス」の情報キーとしてマッチし企業労働者マッチデータを活用し、為替レート変動が雇用、労働時間、賃金に与えた影響を推定した。分析の結果、輸出企業が円高に直面すると派遣労働者の雇用が減少する一方で、常用労働一般労働者の賞与支払いが減少することも明らかになった。これは、非正規労働者と正規労働者ではショックに対する労働調整のマージンが異なることを意味している。すなわち、負の経済ショックに対しては派遣労働者を中心に非正規労働者の雇用に調整する一方で、正規労働者については、賃金調整で対応し、雇いを維持していることが明らかになった。このような非正規労働者と正規労働者で非対称的な労働調整が行われることは、正規労働者と企業の間マッチ特殊的な要素があり、為替レート変動によって引き起こされる短期的なショックに対しては、雇用関係を維持しようとするインセンティブを正規労働者と企業の双方が持っていることを示唆している。

有期契約、パートタイム、派遣労働といったいわゆる非典型的な雇用契約の下で働く労働者が先進各国で増加している。しなしながら、伝統的な雇用契約の労働者と非典型的な雇用契約の労働者が、どのように異なるかは明らかになっていない。この研究では、企業の雇用並びに賃金調整を分析することによって、企業と労働者の間の関係の特殊性が典型的な雇用契約の労働者においては重要であることを示唆する結果を得た。二つの雇用契約を分ける根源的な要因を発見したことは、非典型的な雇用契約を典型的な雇用契約に転換させようとする政策が困難であることを示唆している。

この研究成果については、数か所の大学のセミナーで発表し、そこで得たコメントを踏まえて改訂しているところである。改定後の論文を2023年6月をめぐりに経済産業研究所のディスカッションペーパーとして刊行し、その後、学術誌に投稿し出版を目指す。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Takeo Hoshi, Daiji Kawaguchi, and Kenichi Ueda	4. 巻 -
2. 論文標題 Zombies, Again? The COVID-19 Business Support Programs in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Banking & Finance	6. 最初と最後の頁 106421
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Daiji Kawaguchi and Hiroyuki Motegi	4. 巻 62
2. 論文標題 Who Can Work from Home? The Roles of Job Tasks and HRM Practices	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 101162
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Daiji Kawaguchi and Yuko Mori	4. 巻 184
2. 論文標題 Estimating the effects of the minimum wage using the introduction of indexation	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Economic Behavior & Organization	6. 最初と最後の頁 388-408
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Daiji Kawaguchi, Keisuke Kawata, and Takahiro Toriyabe	4. 巻 16(2)
2. 論文標題 An assessment of abenomics from the labor market perspective	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Asian Economic Policy Review	6. 最初と最後の頁 247-278
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Izumi Yokoyama, Kazuhito Higa, and Daiji Kawaguchi	4. 巻 74
2. 論文標題 Employment adjustments of regular and non-regular workers to exogenous shocks: Evidence from exchange-rate fluctuation	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ILR Review	6. 最初と最後の頁 470-510
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hara Hiromi	4. 巻 64
2. 論文標題 The effect of public-sponsored job training in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 101187 ~ 101187
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2021.101187	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hara, Hiromi	4. 巻 23
2. 論文標題 The Gender Wage Gap in Japan: the Glass Ceiling Phenomenon	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 CESifo Forum	6. 最初と最後の頁 36-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Fukai Taiyo and Ayako Kondo	4. 巻 202号
2. 論文標題 "Households' Responses to Childcare Fees: Childcare Usage and Parental Labor Supply (保育料が 保育所利用と親の就業に与える影響)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済分析 (特別編集号)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Izumi Yokoyama, Kazuhito Higa and Daiji Kawaguchi	4. 巻 in press
2. 論文標題 Adjustments of regular and non-regular workers to exogenous shocks: Evidence from exchange-rate fluctuation	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Industrial and Labor Relations Review	6. 最初と最後の頁 in press
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/0019793919887961	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原 ひろみ	4. 巻 in press
2. 論文標題 人的資本投資とジェンダー経済格差	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 思想	6. 最初と最後の頁 in press
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Daiji Kawaguchi and Ayako Kondo	4. 巻 Vol. 55, No. 1
2. 論文標題 The effects of graduating from college during a recession on living standards	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Economic Inquiry	6. 最初と最後の頁 283-293
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ecin.12835	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ayako Kondo and Masahiro Shoji	4. 巻 Vol. 113.
2. 論文標題 Peer Effects in Employment Status: Evidence from Housing Lotteries	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Urban Economics	6. 最初と最後の頁 103195
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jue.2019.103195	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ayako Kondo	4. 巻 Vol.53.
2. 論文標題 Impact of increased Long-term Care Insurance payments on employment and wages in formal long-term care	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economy	6. 最初と最後の頁 101034
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2019.101034	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横山泉, 乾友彦, 児玉直美, 園田友樹, 内藤淳, 仁田光彦	4. 巻 119号
2. 論文標題 認知能力・非認知能力スコアを用いた人材活用	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済分析, 内閣府経済社会総合研究所	6. 最初と最後の頁 97-120
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深井太洋	4. 巻 Vol.707.
2. 論文標題 保育所整備は女性の就業率や出生率を上げたのか 保育所整備の政策評価	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 4-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件(うち招待講演 2件/うち国際学会 4件)

1. 発表者名 原ひろみ
2. 発表標題 The Effect of Public-Sponsored Job Training in Japan
3. 学会等名 東京労働経済学研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Daiji Kawaguchi
2. 発表標題 Population Aging, Productivity, and Technology in Japan
3. 学会等名 Stanford University Japan Colloquium Series (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 川口大司
2. 発表標題 The power of moral suasion: The case of electricity conservation in post-Fukushima Japan
3. 学会等名 関西労働研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Daiji Kawaguchi
2. 発表標題 Impacts of Minimum Wage on Wages and Employment in Japan
3. 学会等名 The Asian and Australasian Society of Labour Economics (AASLE) 2019 Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiromi Hara
2. 発表標題 The Effect of Public-Sponsored Job Training in Japan: A Quasi-Experimental Analysis Using Survey Micro-Data
3. 学会等名 The Asian and Australasian Society of Labour Economics (AASLE) 2019 Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 川口大司
2. 発表標題 最低賃金は有効な貧困対策か？
3. 学会等名 国際政策セミナー 雇用と賃金を考える 労働市場とEBPM (証拠に基づく政策形成)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Daiji Kawaguchi
2. 発表標題 Impacts of Minimum-Wage Hikes on Wages and Employment in Japan
3. 学会等名 第22回労働経済学コンファレンス
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiromi Hara
2. 発表標題 The Effect of Public-Sponsored Job Training in Japan: A Quasi-Experimental Analysis Using Survey Micro-Data
3. 学会等名 第22回労働経済学コンファレンス
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiromi Hara
2. 発表標題 Curriculum and Gender Norms: The Effect of Co-Education of Home Economics
3. 学会等名 Seminar, Victoria University of Wellington
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiromi Hara
2. 発表標題 Curriculum and Gender Norms: The Effect of Co-Education of Home Economics
3. 学会等名 Seminar, Motu Economic & Public Policy Research
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Daiji Kawaguchi
2. 発表標題 Robot, Employment, and Population: Evidence from Articulated Robot in Japan's Local Labor Markets
3. 学会等名 ESRI国際コンファレンス「AI、ロボティクスと労働市場」(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川口大司
2. 発表標題 最低賃金の賃金と雇用への影響
3. 学会等名 2019年度日本応用経済学会春季大会(招待講演)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

東京大学大学院経済学研究科・経済学部 川口大司  
<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/fservice/faculty/kawaguchi/kawaguchi.j/kawaguchi01.j.html>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	近藤 絢子  (Kondo Ayako)  (20551055)	東京大学・社会科学研究所・教授    (12601)	
研究分担者	横山 泉  (Yokoyama Izumi)  (30712236)	一橋大学・国際・公共政策大学院・准教授    (12613)	
研究分担者	原 ひろみ  (Hara Hiromi)  (50605970)	日本女子大学・家政学部・准教授    (32670)	
研究分担者	深井 太洋  (Fukai Taiyo)  (50828803)	東京大学・大学院経済学研究科(経済学部)・特任研究員    (12601)	削除：2020年11月27日
研究分担者	田中 万理  (Tanaka Mari)  (70792688)	一橋大学・大学院経済学研究科・講師    (12613)	削除：2021年4月8日

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------